

第8期末(2024年2月20日)	
基準価額	27,758円
純資産総額	23,695百万円
第8期	
騰落率	32.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ セキュリティ・ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

第8期(決算日2024年2月20日)

作成対象期間：2023年2月21日～2024年2月20日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第8期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

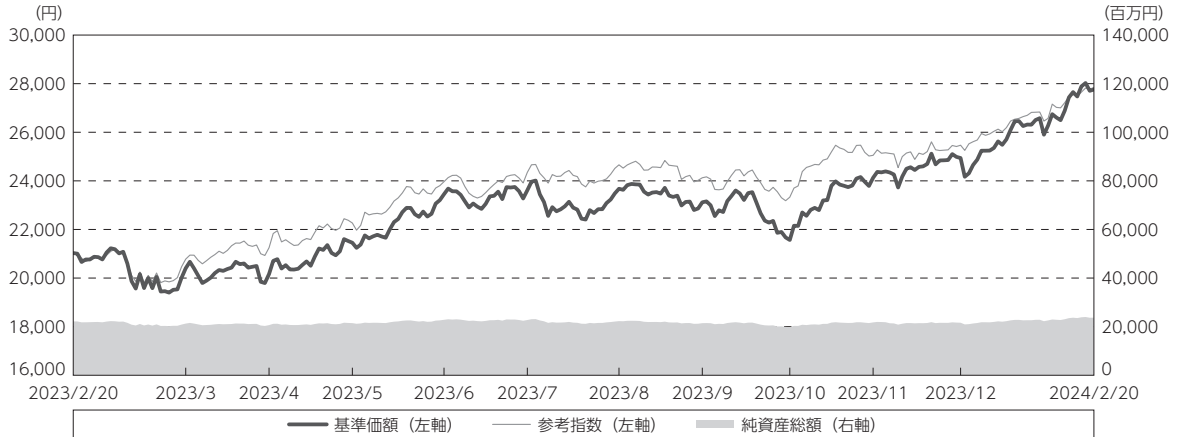
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：21,029円

期末：27,758円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 32.0%

(注) 参考指数は、期首(2023年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているパロアルトネットワークス(米国、ソフトウェア・サービス)やクラウドストライク・ホールディングス(米国、ソフトウェア・サービス)などのセキュリティ関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	409	1.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(201)	(0.880)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(201)	(0.880)	
(受 託 会 社)	(7)	(0.031)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.047)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.029)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	
(そ の 他)	(2)	(0.007)	
合 計	429	1.879	
期中の平均基準価額は、22,830円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

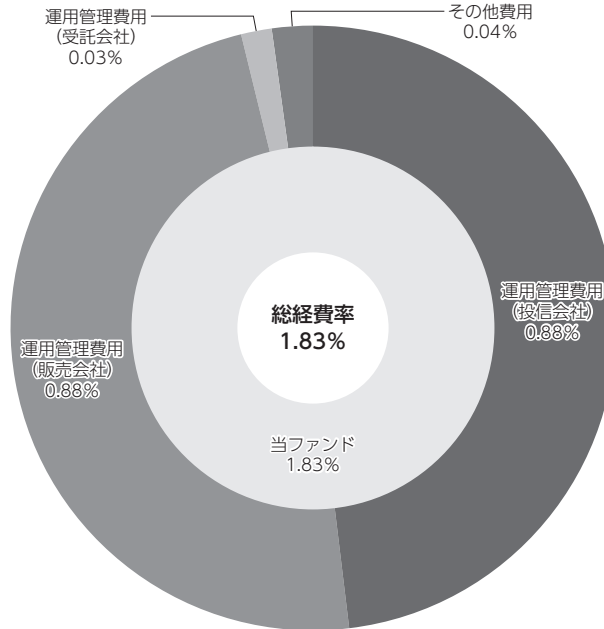
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年2月20日～2024年2月20日)



(注) 参考指数は、2019年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年2月20日 決算日	2020年2月20日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月20日 決算日
基準価額 (円)	13,810	17,208	20,303	20,980	21,029	27,758
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	24.6	18.0	3.3	0.2	32.0
参考指数騰落率 (%)	—	18.7	13.0	14.5	9.1	32.4
純資産総額 (百万円)	32,651	32,872	29,759	25,417	22,165	23,695

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用いたします。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI全世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、2023年2月下旬から3月中旬にかけては、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことや、米国などでインフレ圧力低下の兆しを受け米利上げの最終局面が近づいているとの観測が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は7月にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。その後は、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、主要中央銀行による利上げ停止および利下げ観測が高まったことなどを背景に2024年1月にかけて上昇しました。期末にかけては、堅調な企業業績を背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを材料に、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、2023年6月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田日銀総裁就任後初回となる金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高が進行しました。7月は、インフレ圧力鈍化の兆しから米利上げが最終局面との見方が強まり、米国長期金利が低下したことや、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）の運用を柔軟化するとの観測報道などを受けて円高・米ドル安が進行しました。その後11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米回国債の格下げや米回国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高が進行しました。2023年の年末にかけては、米国のインフレ圧力鈍化や労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が高まったほか、日銀の金融緩和政策の修正観測などを受けて、円高・米ドル安となりました。2024年の年初から期末にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官からの市場利下げ織り込みについてのけん制とともとれる発言を受けて、早期米利下げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10カ国・地域（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	89.2%
イスラエル	4.0%
オランダ	3.0%
ドイツ	2.6%
英国	1.0%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
情報技術	48.6%
資本財・サービス	17.5%
不動産	11.6%
ヘルスケア	10.1%
金融	6.7%
素材	3.7%
一般消費財・サービス	1.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

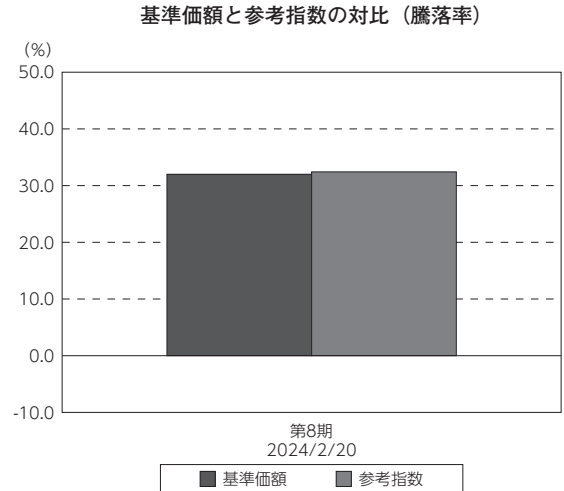
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	5.2%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	5.2%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	5.1%
エクイニクス	米国	専門不動産投資信託	4.5%
ファイサーブ	米国	金融サービス	4.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.9%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.9%
ゼットスケラー	米国	ソフトウェア	3.8%
エコラボ	米国	化学	3.7%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	専門不動産投資信託	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2023年2月21日～ 2024年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,757

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界経済は、急速な景気後退は免れる可能性は高いとみられるものの、減速していくことが予想されます。インフレについては、世界的に低下傾向がみられ、欧米の中央銀行はこれまでの積極的な金融引き締め姿勢を後退させ、利下げ転換する可能性があります。米国はこれまで好調であった消費が減速するとみられるほか、製造業や住宅市場などの経済指標からは今後、設備投資が減少する可能性も示されています。ユーロ圏も製造業への依存が大きい国を中心に低調となることが予想されます。一方、中国については緩やかながらも回復基調に向かうものとみています。こうしたマクロ経済環境に加えて、ウクライナや中東地域を巡る地政学リスクが依然として残ることなどから、株式市場は引き続き変動幅の大きい展開が続く可能性があると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。引き続き、幅広い分野における「セキュリティ」に関する長期的なトレンドを考慮し、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を有するセキュリティ関連企業に分散投資を行っていきます。足元では引き続き、サイバーセキュリティや半導体関連などの銘柄の組入比率を引き上げる一方、建設関連や輸送関連など業績が相対的に景気変動の影響を受けやすいとみられる銘柄の組入比率を相対的に低位とするといった調整を行っていきます。

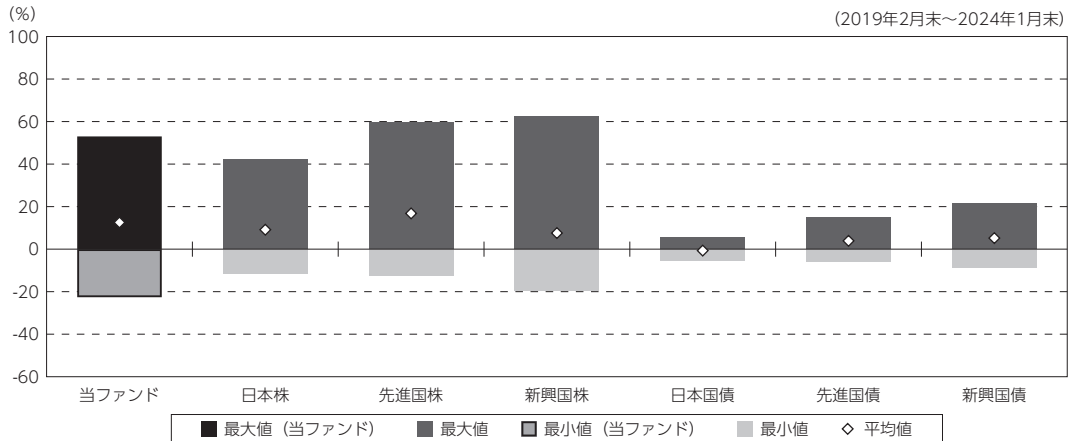
お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 22.6	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.5	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年2月20日現在)

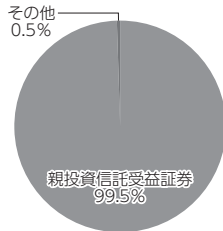
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第8期末
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

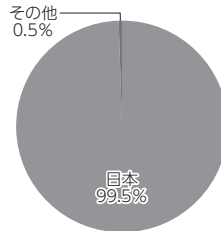
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

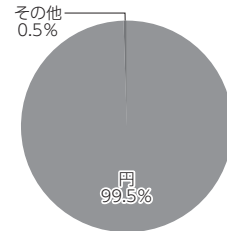
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

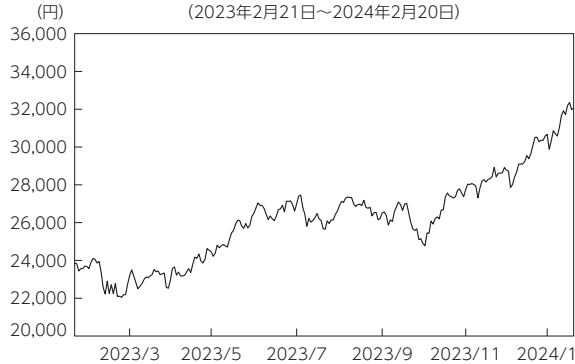
項 目	第8期末
	2024年2月20日
純 資 産 総 額	23,695,908,102円
受 益 権 総 口 数	8,536,597,438口
1万円当たり基準価額	27,758円

(注) 当期中における追加設定元本額は400,876,050円、同解約元本額は2,404,823,085円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	13 (12) (1)	0.048 (0.046) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.029 (0.029) (0.000)
合 計	21	0.078

期中の平均基準価額は、26,136円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

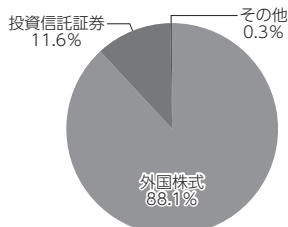
■組入上位10銘柄

(2024年2月20日現在)

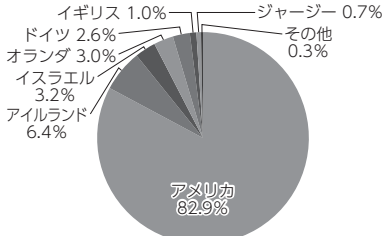
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 (%)
1	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.2
2	PALO ALTO NETWORKS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.2
3	KLA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.1
4	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.5
5	FISERV INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.0
6	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.9
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品/バイオテクノロジー/ライサイエンス	米ドル	アメリカ	3.9
8	ZSCALER INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.8
9	ECOLAB INC	素材	米ドル	アメリカ	3.7
10	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
組入銘柄数			43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

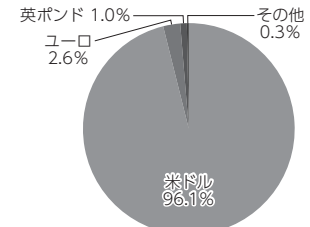
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。